

研究成果報告（概要）

氏名	井上 敏孝	所属・職 (成果報告時点)	兵庫教育大学大学院博士研究生
<p>【研究テーマ】 日本帝国下の台湾・朝鮮・日本内地における築港事業と人的資源の育成に関する一考察</p> <p>【研究成果】</p> <p>本研究では戦前期の日本帝国下で実施された築港事業の分析を試みた。しかしながら、私の力不足で未だ研究途上である。したがって、ここでは現時点で研究完了している箇所研究成果について述べたい。終了しているのは、台湾における築港事業及び台湾と日本内地における同事業の比較分析である。本研究を明らかにするにあたり、まずは台湾総督府関係の第一次史料を丁寧に分析し、実証していく手堅い研究方法を採った。また日本統治時代台湾の歴史を支配・従属の面だけで考察するのではなく、具体的な日本の台湾統治を明確にしたことが本研究の特徴でもある。そこで浮かび上がってきたことは、従来指摘されてきた植民地支配、植民地収奪という視点では見られなかった植民地台湾における経済・社会建設の実態であった。日本の台湾統治は単なる支配、搾取だけではなかった。本研究で実証した築港事業、人材育成事業等インフラ整備があった。これは日本の台湾統治を発展させる重要な施策であり、日本人のみならず、台湾人にも利益が及んだ。また、本研究は単に台湾の築港事業にだけ目を向けたのではなく、日本の築港政策、即ち大港湾中心政策を明らかにし、それが台湾の基隆、高雄、花蓮港の拠点港湾整備政策につながっていること、さらに、横浜、神戸、小樽、釜山、大連、旅順等の「大日本帝国」圏内の港湾整備、航路整備を明らかにしている。そして、日中戦争時期以降、本格化する「南支南洋」政策下における、各々の港湾の役割、機能変化について明らかにした。本研究成果は日本統治時代台湾における経済・社会建設を「善悪論」で結論づけるのではなく、なぜ日本が台湾で経済・社会建設を行ったかを問いかけるものである。</p> <p>以上の研究成果は、日本技術史教育学会・土木学会等学会誌への投稿論文、さらに単行本内において明らかにした。</p>			
<p>【成果の活用】</p> <p>本研究成果は①井上敏孝『台湾総督府のテクノクラートと築港・人材育成事業』成山堂書店、2015年3月(予定)、②松田吉郎・新地比呂志編著『中国における政治・経済・社会の進展と実相』晃陽書房、2015年3月、③坂根嘉弘編『軍港都市史研究 要港部編』2015年7月として刊行予定である。</p> <p>さらに中華民国建国100年を迎えた2011年以降、日本の台湾史研究会や日本台湾学会そして台湾側の台湾歴史学会等を始めた学会及び各研究者間で台湾史に関する共同研究が進められ、各種シンポジウムが開催されている。特に1895年～1945年までの日本統治時代を中心とした分野の研究は、以前にも増して研究交流が活発に行われている。このような中であって、台湾の研究者による縦貫鉄道及び道路整備事業の研究、そして日本人研究者による小運送業の研究や台湾総督府の「南支南洋」政策と調査事業の研究が1、2年の間で相次いで発表された。以上のことから社会経済建設の柱ともいべき築港事業に関する本研究成果を発表・刊行することで、先に発表された研究成果と本研究成果を併せて読めば日本政府・台湾総督府の「南支南洋」政策と運輸・港湾事業が明らかになると考える。したがって刊行の暁には植民地台湾における社会経済建設の実態の一端が明らかになる。さらには本研究成果を1つのスタートとし、研究手法や史資料を活用することで、戦前期の日本帝国下におけるインフラ整備や技術及び人材育成に関する研究の発展に貢献したい。</p>			